

万博・カジノより市民守れ 3度目の住民投票許されぬ

日本共産党大阪市議団が予算要望

日本共産党大阪市議会議員団（山中智子団長）が2024年12月23日、「2025年度大阪市予算編成と当面の施策に関する要望書」を横山英幸市長（大阪維新の会代表代行）宛てに出し、阿形公基財政局長と懇談しました。

要望書では、物価高騰が市民の暮らしや事業者の経営を追い詰め、災害への不安も大きくなっているにもかかわらず、万博・カジノに公費や人材を最

優先に注ぎ込んでいることは、「自治体のなすべきことではない」と批判しています。

さらに3度目の大阪市廃止の住民投票を行うような動きがある中、「最初の住民投票から10年となる2025年こそ、（大阪市存続を選んだ）2度にわたる民意を尊重し、混乱と決別し、市民の命と暮らしを守ることを最優先する、まっとうな自治体に生まれ変わるべき時だ」としています。

その上で▽「3度目の住民投票は許されない」と表明する▽賭博であるカジノは断念し、カジノを前提とした万博は中止する▽防災予算を大幅に増額し、南海トラフ巨大地震などに対する防災計画を拡充する▽一般会計からの繰り入れで全国一高い介護保険料を引き下げる——など、13分野で434項目を求めています。

懇談で山中氏は、南海トラフ巨大地震に備えて、大阪市は国待ちにならず避難所のあり方を検討することが急務だと強調。井上浩議員は、介護保険料や国民健康保険料の引き下げなど暮らしの支援策が市民に待たれていると述べました。



予算要望書に基づいて懇談する（左から）山中、井上の両氏＝2024年12月23日、大阪市役所内